

銀行名	北都銀行
タイトル	ベンチャーキャピタルを活用した共同企業設立支援
取組み内容	<p>A社は、同一の卸売市場内の卸と中卸の3社が共同で総合卸売企業を設立した全国初のチャレンジ。会社設立の構想段階より当行がサポート役として関与しており、フィデア中小企業応援ファンドを紹介した。</p> <p>新会社の役割として、3社全体の戦略発動や経営管理・マネジメントがあり、ITソフトの共通化・配送や加工業務の一本化等による効率化、合同仕入によるスケールメリットや各社ブランドの有効活用等による営業力強化 管理部門を統合することでの営業特化体制の確立および県内生産物の販路拡大策等 があり、これを評価し、平成27年3月に同ファンドより3百万円を出資。</p> <p>平成27年4月に新会社が設立され、魅力ある秋田の青果物の消費拡大のレール作りと、生産者と消費者に役立つ企業を目指した活動が開始されている。</p>

銀行名	北都銀行
タイトル	シ・ローンのアレンジによるバイオマス発電事業のモデル化
取組み内容	<p>秋田県秋田市に建設する、発電出力約 20 メガワットの木質バイオマス発電所に対するシンジケートローンを組成し、かかる融資関連契約を締結。</p> <p>このシンジケートローンは、建設にかかる費用の一部を北都銀行と新生銀行がアレンジしたもので、秋田県内の金融機関を含め、合計 9 社が本件に参加。</p> <p>本事業は、秋田県内における未利用間伐材などを活用した木質バイオマス発電事業を実施する目的で設立した会社が事業主体となり、秋田市の約 2.76 ヘクタールの敷地に木質バイオマス発電所を建設、平成 28 年 7 月の運転開始を目指す。</p> <p>燃料となる木質チップの供給については、秋田県が木質バイオマス利用促進のために整備する「木質バイオマスエネルギー利用施設整備事業」の認定を受けているチップ工場などからの長期安定調達を体制を構築。</p> <p>木材素材生産事業者や木材加工業者への経済波及効果を勘案すると、大きな地域還元効果が期待できることから、一般社団法人グリーンファイナンス推進機構が優先株の引き受けを通じた事業支援を行うほか、秋田県も「ふるさと融資」の枠組みを通じて事業資金を融資。</p> <p>秋田県内の新エネルギー計画に貢献することはもとより、秋田杉未利用材の活用、新しい雇用の創出に寄与できるものであり、当行が今後進めていく「北都創生プラン」としての新たな第一歩となる。</p> <p>参考資料としてリリース文書を添付（別紙 1）</p>

平成 27 年 3 月 31 日

各位

株式会社北都銀行  
株式会社新生銀行

## 秋田県秋田市における木質バイオマス発電事業に対するシンジケートローンの組成について

株式会社北都銀行(秋田県秋田市、代表取締役頭取 齊藤永吉、以下、「北都銀行」と)と株式会社新生銀行(東京都中央区、代表取締役社長 当麻茂樹、以下、「新生銀行」と)は、ユナイテッド計画株式会社(秋田県潟上市、代表取締役社長 平野久貴、以下、「ユナイテッド計画」と)、くにうみアセットマネジメント株式会社(東京都千代田区、代表取締役 山崎養世、以下、「くにうみアセットマネジメント」と)、株式会社レノバ(東京都千代田区、代表取締役社長 木南陽介、以下、「レノバ」と)の3社がスポンサーとなり、秋田県秋田市に建設する、発電出力約20メガワットの木質バイオマス発電所に対するシンジケートローンを組成し、かかる融資関連契約を平成27年3月20日に締結いたしました。

このシンジケートローンは、建設にかかる費用のうち総額106億円を北都銀行と新生銀行が幹事行としてアレンジしたもので、秋田銀行、第四銀行、秋田信用金庫、羽後信用金庫、秋田県信用組合、JA三井リース、NECキャピタルソリューションの、秋田県内の金融機関を含めた合計9社が本件に参加いたします。

本事業は、秋田県内における未利用間伐材などを活用した木質バイオマス発電事業を実施する目的で平成25年10月にユナイテッド計画が設立したユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社が事業主体となり、秋田市の約2.76ヘクタールの敷地に木質バイオマス発電所を建設、平成28年7月の運転開始を目指します。燃料となる木質チップの供給については、秋田県が木質バイオマス利用促進のために整備する「木質バイオマスエネルギー利用施設整備事業」の認定を受けるチップ工場などからの長期安定調達の体制を構築しています。本件事業には、再生可能エネルギー分野において多数の実績を有するくにうみアセットマネジメントおよびレノバが事業参画し、豊富な経験を活用した運営サポートを行います。また、国内未利用材を主たる燃料とするバイオマス発電事業としては東北最大級の事業であり、木材素材生産事業者や木材加工業者への経済波及効果を勘案すると、大きな地域還元効果が期待できることから、一般社団法人グリーンファイナンス推進機構が優先株の引き受けを通じた事業支援を行うほか、秋田県も「ふるさと融資」の枠組みを通じて事業資金を融資いたします。

北都銀行は、「セールス to コンサルティング」と「Speed&Challenge」を両輪として「お客さまとの接点拡大及び取引深化」に努めるとともに、「新産業・新事業の創出」を全面的にサポートしてまいりました。特に秋田県内の成長分野(新エネルギー、シニア、アグリ、海外)に特化した取り組み Plan800(平成25年度から3年間)での融資組成は360億円に上がります。(平成27年2月現在) 本件バイオマス発電事業へのプロジェクトファイナンスの組成は、秋田県内の新エネルギー計画に貢献することはもとより、秋田杉未利用材の活用、新しい雇用の創出に寄与できるものであり、当行が今後進めていく「地方創生北都プラン」の新たな第一歩であります。

新生銀行は、第二次中期経営計画における法人向け業務戦略の一環として、再生可能エネルギー事業を重点分野の一つと定め、取り組みを強化しています。平成24年の再生可能エネルギー特別措置法の施行以降、新生銀行では、プロジェクトファイナンスの組成を通じて再生可能エネルギープロジェクトを積極的に後押しし、当該分野におけるプロジェクトファイナンスの累計コミット額は合計約1,000億円に上ります。(平成26年12月末現在) 本件のようにバイオマス発電事業へのファイナンスに地域金融機関などと協調して取り組む案件は、地域振興およびエネルギーの地産地消の推進にもつながることから、新生銀行では、今後とも再生可能エネルギー事業に対するファイナンスの一環として積極的に取り組んでまいります。

【プロジェクトの概要】

事業名称： 秋田市木質バイオマス発電事業  
発電出力： 約20メガワット(約3万8千世帯の年間電力使用量相当)  
事業地： 秋田県秋田市向浜1丁目1番19号  
敷地面積： 約2.76ヘクタール  
事業主体： ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社  
商業運転開始： 平成28年7月(予定)

【ユナイテッド計画株式会社の概要】

名称： ユナイテッド計画株式会社  
代表者： 代表取締役社長 平野久貴  
本社所在地： 秋田県潟上市昭和豊川槻木字槻13番1号  
資本金： 2億6,500万円

【株式会社レノバの概要】

名称： 株式会社レノバ  
代表者： 代表取締役社長 木南陽介  
本社所在地： 東京都千代田区大手町1丁目7番2号 東京サンケイビル18階  
資本金： 11億9,000万円

【ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社の概要】

名称： ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社  
代表者： 代表取締役社長 平野久貴  
本社所在地： 秋田県秋田市向浜1丁目8番1号  
設立年月日： 平成25年10月10日  
資本金： 20億円  
株主： ユナイテッド計画株式会社、くふうみアセットマネジメント株式会社、レノバ株式会社

【くふうみアセットマネジメント株式会社の概要】

名称： くふうみアセットマネジメント株式会社  
代表者： 代表取締役 山崎養世  
本社所在地： 東京都千代田区丸の内3丁目4番2号 新日石ビル3階  
資本金： 2億5,000万円

【本シンジケートローンの概要】

借入人： ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社  
組成金額： 総額約106億円  
参加企業： 株式会社北都銀行(アレンジャー(主幹事行)兼エージェント)、株式会社新生銀行(アレンジャー(主幹事行))、株式会社秋田銀行、株式会社第四銀行、秋田信用金庫、羽後信用金庫、秋田県信用組合、JA 三井リース株式会社、NECキャピタルソリューション株式会社  
契約締結日： 平成27年3月20日

以上

お問い合わせ先

北都銀行 経営企画部 広報室 市田  
Tel: 018-833-4211

新生銀行 IR・広報部 高橋、江口  
Tel. 03-6880-8303

銀行名	北都銀行
タイトル	タイ・バンコク事務所の活動状況
取組み内容	<p>1．ビジネスマッチング支援：50件  (1) 海外販路拡大に向けた関連情報の提供や市場調査支援の実施。  (2) カシコン銀行のマッチング機能の活用。  (3) 独自開拓した食品関連バイヤー等の紹介。  事例：A社の販路開拓支援  営業店からの同社ニーズの情報を受け、駐在員事務所機能を活用して現地バイヤーや日系スーパーの市場調査、商談を支援した結果、海外販路開拓に繋がった。  事例：B社の販路開拓支援  タイの酒税や関税等の情報、バイヤーと飲食店のリストを同社へ提供。リストアップされたバイヤーや飲食店への訪問や試飲会を実施した結果、バイヤーを通じた同国向けの輸出取引に結びついた。</p> <p>2．現地拠点設立支援：14件  (1) 事業進出に係る現地市場動向及び関連情報の提供、市場調査支援の実施  (2) 現地法律事務所や会計事務所、コンサルティング会社の紹介。  (3) 資本金手続や現地銀行口座開設等、現地拠点設立準備に係る支援。  事例：製造業C社の現地法人設立支援  数年前に海外拠点設立に向けた準備を進めていた同社を営業店、本部一体となって支援していた。駐在及び海外提携金融機関の機能を活用し、現地での口座開設、資本金送金等の支援を実施。設立、稼動は27年度を予定しており、顧客紹介等の支援も継続的に実施していく。</p>